様式第２号

令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　様

法人名（団体名）：

所在地：

代表者職氏名：

鳥取スタイルＰＰＡによる県有施設への太陽光発電設備整備運営事業計画書

（１）事業実施を予定する施設

|  |
| --- |
| 鳥取県立鳥取東高等学校（　特別教室棟　）  鳥取県立鳥取工業高等学校（　第一共通実習棟　教室棟　） |

※応募する施設及び太陽光パネル設置を予定する建物名以外の文字を削除してください。

（２）応募者の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  法人（団体）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　　　　　　） |
| 設立年月日 | 西暦　　　　年　　月　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 直近の売上高 | 円（　　　年　　月期実績） |
| 直近の当期純利益 | 円（　　　年　　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名（うち、正規雇用者　　　　　　名） |
| 現在の主な事業内容 |  |
| 同種事業の実績等 |  |

　　※記載枠は必要に応じ広げて使用してください。また、「別添のとおり」として別紙を添付しても構いません。（他の記載枠も同様）

　　※「正規雇用者」は、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員を除いた者を記載してください。

（２）実施体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

|  |
| --- |
| ・設計、監理、工事の体制  ・運営（検針、請求）、保守管理の体制 |

※業務役割、社名、契約方式（予定可）を記載してください。

※協力会社等の主な事業内容や同種業務の実績などを記載しても構いません。

（３）地元企業等活用計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【波及効果】

|  |
| --- |
|  |

※設置工事や保守管理での県内企業の活用や県内地域新電力との連携予定があれば記載してください。

（４）実施スケジュール　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

※様式第３号で作成してください。

（５）導入設備概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

|  |
| --- |
|  |

※導入する設備等に関する説明を記載してください。

・能力（容量）を記載してください。

・設置架台や設置工法などパネル設置に関して記載してください。

※全体像が分かる資料を別添しても構いません。

※施工の上配慮した点などを記載しても構いません。

（６）導入設備の耐震　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

以下を確認し、☑を付けてください。

☐導入する設備等については、『建築設備耐震設計・施工指針』（監修：独立行政法人建築研究所）等に基づき、評価・施工を実施します。

（７） システム図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

|  |
| --- |
|  |

※システムの全体像が分かる資料（システム図）は別添でも構いません。

※検針方法が分かるように記載してください。

※逆潮流が発生しないシステムであることが分かるように記載してください。

※遠方監視を行う場合はその方法の概略が分かるように記載してください。

（８）事業経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業効果】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 補助対象外経費 | 補助対象経費 | 負担区分 | |
| 県補助金 | その他 |
| 設置費用  運用費用  撤去処分費 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※（９）事業による直接効果の費用の３項目（設置費用、運用費用、撤去処分費）の内訳がわかるように、事業開始から終了までのすべての経費（設置費用から撤去処分

費まで経費で維持管理、修繕費、資金コスト、租税公課なども含む、ただし行政財産使用料は含めない）を想定して記載してください。

※項目に関して、必要ならば増やすなどの変更が可能ですが、（９）事業による直接効果も併せてください。

※負担区分のその他には県補助金以外の自己資金等の金額を記載します。

（９）事業による直接効果　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業効果】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 想定発電電力量 | (kWh) | 整備した太陽光発電設備で発電される電力量（パワーコンディショナーの出力が全量消費される状況における出力電力量の２０年間の総量の見込み） | | 想定使用電力量 | (kWh) | 整備した太陽光発電設備で発電された電気の施設での使用電力量（20年間の総量の見込み） | | 設置費用 | (千円) | （税込み金額） | | 運用費用（その他経費） | (千円) | （税込み金額） | | 撤去処分費用 | (千円) | （税込み金額） | | 総事業費 | (千円) | 設置費用、運用費用、撤去処分費の合計金額（税込み金額） | | 補助金額 | (千円) | 補助金を活用する場合 | | 電気料金単価 | (円/kWh) | 本提案で提案する電気料金単価（税込み）１円未満２桁を記載 | | 仕上り電気料金単価 | (円/kWh) | 電気料金単価から（補助金額/想定使用電力量）減じた額　１円未満２桁を記載 | | 施設使用料相当額 | (千円) | 20年間の総額（総事業費の3.75%）１千円未満切り捨てを記載 | | 県コストメリット額 | (千円) | 20年間の総額（中国電力業務用電力での契約と比較して本提案のメリット） |   各値の算出根拠 |

※様式に従い想定発電電力量等の想定する値や提案する単価等を記載してください。また各値の算出根拠がわかるように記載してください。

　（総事業費に関わるものは(8)事業経費の配分に記載しますので、本記載枠への記載は不要です。）

※補助金を活用する場合は、補助金額に補助対象経費（設備設置費用のみ、太陽光パネル設備容量に対して２５万円/ｋWを上限）として補助率1/4で算出した額を記載してください。（消費税相当額は補助対象外経費になります。）補助金を活用しない場合は０千円と記載します。

※電気料金単価は総事業費を想定使用電力量で除した金額の１円未満第3位を切り捨てした額の第2位まで記載してください。

（希望する電気料金単価になるように総事業費で調整してください。）

※仕上り電気料金単価は、審査にのみ使用します。電気料金単価から補助金額を想定使用電力量で除した金額を差し引いた額の１円未満第3位を切り捨てした額の第2位まで記載してください。（実際の事業では提案電気料金単価に基づく電気料金単価に使用電力量を乗じた額から補助金額を月割りとした定額を控除した電気料金価格で請求になります）

※県コストメリット額は仕上り電気料金単価に想定使用電力量を乗じた額と中国電力㈱の業務用電力契約で同量の電気を購入した場合に想定される電気料金（基本料金分を除く、燃料調整費、再エネ賦課金は想定してください。）を比較します。比較した電気料金の算出根拠がわかるように記載してください。（県コストメリット額は施設使用料相当額より多くなる必要があります。）

（10）独自の提案・その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【その他】

|  |
| --- |
|  |

※本提案に独自性のある取組（普及啓発効果など）がある場合記載してください。